

---

---

# 第3次あわらし市行政改革大綱実施計画実施状況

---

---

H28—H32

あわらし市

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
1	民間委託の推進		総務課 関係課		
取組方針		民間に委託することが可能な業務について、導入可能な業務から民間への委託を実施する。			
目標・手法等		公共サービスについて、民間に委託することが可能な業務と行政自らが執行することとなっている業務（法令上民間委託が不可能な業務）を分別し、費用対効果、業務の効率化及び執務スペースなどを検討する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	民間導入を推進するにあたって情報収集を行った。 (H21.9～上下水道課における窓口業務の一部について民間委託実施済み)	—		
29	検討	民間導入を推進するにあたって情報収集を行った。 国が推奨する22の窓口業務（H27年6月4日内閣府通知）についての検討したが、市民課、生活環境課、福祉課、子育て支援課、健康長寿課の複数課に分かれ、それぞれの件数も多くことから、民間委託することは、あわらし市のような小規模な自治体ではメリットがないため実施しないこととした。	—		
30	検討	窓口相談におけるAI（人工知能）の活用について検討するため情報収集を行った。現時点では実証実験として利用している技術であるため。今後も引き続き情報収集を行うこととする。 なお、RPA（ロボット等による業務自動化）による業務の処理時間の短縮についても情報収集を行い、実施可能な事務について今後各課と協議して検討を進める。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
2	各種イベントの見直し		政 策 課 関 係 課		
取組方針		市や市が助成を行い実施しているイベントの開催日の調整に取り組むとともに、参加者数、費用対効果等を精査しながら合同開催、費用の圧縮、廃止等を検討する。			
目標・手法等		市や市が助成を行う団体等が実施するイベント等について内容、費用対効果等を精査しながら、費用の圧縮、廃止等を検討する。			
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	イベント等の調査を行うとともに、担当課等に対し合同開催の可能性や費用の圧縮、廃止等についてヒアリング等を行ったが、各イベント毎に多くの関係者が居るため、急な変更等は影響も大きいため、今後も継続的にヒアリングを実施しながら、協議を実施することとなった。	—		
29	検討	イベント等の調査を行うとともに、担当課等に対し合同開催の可能性や費用の圧縮、廃止等についてヒアリング等を行ったが、各イベント毎に多くの関係者がおり、急な変更等は影響も大きいため、今後も継続的にヒアリングを実施しながら、協議を実施することとなった。	—		
30	検討	イベント等の調査を行うとともに、担当課等に対し合同開催の可能性や費用の圧縮、廃止等についてヒアリング等を行う。今年度は福井しあわせ元気国体が開催されたことにより、観月の夕べ、市民体育祭を開催中止とした（観月の夕べ8,300千円、市民体育祭1,470千円）。今後も継続的にヒアリングを実施しながら、イベントの見直しを行う。	—		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
3		継続事業の見直し	健康長寿課		
取組方針		他の自治体等で廃止や分離縮小等が行われている事業や時代のニーズに合わない事業について、参加率、必要性、地域ごとの温度差、費用対効果等を総合的に検証し、廃止、分離縮小等を含めた今後の事業のあり方を検討する。			
目標・手法等		健康長寿祭について参加率、必要性、地域ごとの温度差、費用対効果等を総合的に検証し、廃止、分離縮小等を検討し、実施する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	各地区単位での開催へ切り替えを検討したが、区長や民生委員の負担増が想定されるため、温泉旅館への委託を含め運営方法について検討をしていくこととした。 対象者4,711人中1,034人(21.7%)参加。対象者数から要介護者数を差引いた参加率は28.5%であった。2日間(芦原、金津で各1日)に渡ってトリムパークかなづで開し、各地区から会場まではバスで送迎している。内容は地元こども園の園児による歌やおどり、歌謡ショー等のアトラクションの鑑賞と、昼食の提供。県内で市主催の実施は本市のみ。	-		
29	検討	今後の健康長寿祭の在り方を検討するためにアンケートを実施したところ、「区民館・公民館など、近くの会場で地区単位での開催を希望する人が多い」「70歳代を中心に活動的な高齢者層が増え、健康長寿祭への関心が薄れている」ことが判明したため、今後の運営方法について総合的な検討を進めた。 対象者は4,869人中1,012人(20.8%)参加。対象者数から要介護者数を差し引いた参加率は28.2%であった。 健康長寿祭の財源は、市負担、後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用してきたが、後期高齢者医療制度特別対策補助金は、H30は前年比1/2、H31以降は皆減となる予定。	-		
30	検討	30年度の健康長寿祭は福井国体開催のため休止した。31年度以降の開催については、 <b>従来の健康長寿祭は廃止することで検討している</b>	7,302	一般財源 2,367千円 補助金 4,395千円	
31					
32					
摘要			合計	7,302	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
4		行政評価の適正な運用	政 策 課		
取組方針		総合振興計画基本計画や予算と連動した行政評価システムを再構築することにより、目標の達成状況や効果を適正に把握するとともに、行政評価システムが担う役割を再確認し、実効性を高めることで、財政マネジメントサイクルの機能強化を図る。			
目標・手法等		企画立案から実施、評価、予算への反映といったPDCAサイクルを確立する。			
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	総合振興計画後期基本計画に基づき36施策、242事務事業の行政評価を実施し、事業実施方法の見直しや改善に繋がった。	—		職員の経営能力の向上が図られた。
29	実施	平成28年度に策定した第2次総合振興計画前期基本計画に基づき評価手法を見直すとともに、評価書の様式改善を行い、34施策、217事務事業の行政評価を実施し、事業実施方法の見直しや改善に繋がった。	—		職員の経営能力の向上が図られた。
30	実施	総合振興計画前期基本計画に基づき34施策、217事務事業の行政評価を実施し、事業実施方法の見直しや改善に繋げている。	—		職員の経営能力の向上が図られた。
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
5	公共施設マネジメントの実施		政策課 監理課		
取組方針	あわらし市公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設の管理方針を定め、具体的な行動計画となる公共施設再配置計画や個別施設計画を策定し、それに基づき、公共施設の再配置や統廃合等を推進する。				
目標・手法等	あわらし市公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定し、平成32年度までに主だった施設の個別施設計画を策定して、平成32年度末までに延床面積を平成27年度比2.5%削減する。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	あわらし市公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間における市が保有する公共施設等の総合的な管理方針を定めるとともに、類型別の管理方針についても定めた。	—		
29	実施	昨年度策定したあわらし市公共施設等総合管理計画に基づき、全職員を対象とした公共施設マネジメント研修の実施と利用状況、各施設に係る費用等について公共施設マネジメントシステムに日々入力開始し、公共施設再配置計画策定等に利用するデータの蓄積を図った。	—		職員の公共施設マネジメント知識及び能力の向上が図れた。
30	実施	あわらし市公共施設等総合管理計画に掲げた「総延べ床面積20%減」等を具体的に達成するため、施設所管課からなる全庁横断的な組織を設置し、検討するとともに、その具体的な行動計画となるあわらし市公共施設再配置計画を平成31年9月を目途として取りまとめることとしている。	—		将来を見据えた計画的な公共施設の整備が図れる。
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
6	エコオフィス等の推進		監理課 関係課		
取組方針	公共施設等における光熱水費の節減や消耗品費の削減などエコオフィスを推進するとともに、電力自由化による電気契約、電話契約等の見直しを進める。				
目標・手法等	公共施設の光水熱費について平成27年度比10%削減を図る。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	光水熱費の削減がはかられているが、公共施設全体にエコオフィスが浸透しているわけではないため、今後も、公共施設全体にエコオフィスの推進を図る。	3,454	98,477千円(H27)－ 95,023千円(H28) H27年比 3.5%削減	
29	実施	原油高騰により電気料が増加したことにより、対H27年比増加となった。 今後は、電力契約の見直しとともに、電灯のLED化も検討し、消費電力の削減を図る。	△ 3,684	98,477千円(H27)－ 102,161千円(H29) H27年比 3.7%増加	
30	実施	電気使用量は前年と比較し横ばいであったが、原油高騰に加え、北陸電力の電気料値上げによる電気料の増加が見込れ、対H27年比増加となる見込み。 電灯のLED化については、業者による試算を実施中であり、その結果により今後の方針を平成31年度中に決定する予定。			
31					
32					
摘要			合計	△ 230	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
7	固定資産台帳の適正管理		監理課		
取組方針		固定資産台帳の適正かつ効率的な管理と運用に努める。			
目標・手法等		固定資産台帳の管理運用について適正に実施する、現在固定資産台帳の更新について委託を行っているが、今後職員による更新も検討する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	固定資産台帳整備の初年度ということもあり、固定資産台帳の更新業務については、会計事務所に委託(2,160千円)を行った。今後は、更新業務のノウハウを習得し、職員による更新を目指す。	—		市有資産の適正な管理が図ることができた。
29	検討	固定資産台帳の更新業務については、会計事務所に委託(2,160千円)を行いながら、土地240件、建物14件の異動を実施した。更新業務のノウハウの習得と職員による更新を目指したが、専門知識が必要なため、職員による更新は当面の間見送ることとし、代替手段について検討をした。	—		市有資産の適正な管理が図ることができた。
30	検討	固定資産台帳の更新業務については、会計事務所に委託(2,160千円)を行いながら、土地61件、建物19件の異動を実施した。職員による更新については、引き続き代替手段について検討している。	—		市有資産の適正な管理が図ることができた。
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
8	指定管理者制度の推進		政策課 関係課		
取組方針	指定管理施設の増加を図るため民間事業者に対し積極的に働きかけるとともに、効果が見込まれるものについては積極的に導入する。				
目標・手法等	平成32年度末までに指定管理を現在の8施設から10施設に増やす。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	指定管理を導入可能な施設を選別するため、関係課に対しヒアリングを実施した。	—		
29	検討	指定管理の導入を推進するため、関係課に対しヒアリングを実施するとともに、関係課とともに民間事業者と協議したが、実施施設は8施設のみである。	—		
30	検討	指定管理の導入を推進するため、関係課に対しヒアリングを実施するとともに、関係課とともに民間事業者と協議したが、実施施設は8施設のみである。 また、指定管理選定にかかる事務の見直しを行い、より効率的な手続きを図ることとしている。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
9	PPP/PFIの推進		政策課 関係課		
取組方針		PPP/PFIの活用について民間事業者に対し積極的に働きかけを行うとともに、効果が見込まれるものについては積極的に導入する。			
目標・手法等		PPP/PFIの最新の情報を得るとともに職員への理解を深め、民間事業者に対しても積極的に働きかけを行う。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	事業の計画段階から民間事業者との意見交換を行うため県内自治体、民間事業者、金融機関で構成する「ふくい地域プラットフォーム」に参加し、民間事業者との情報交換を行った。	—		
29	検討	「ふくい地域プラットフォーム」に参加し、民間事業者との情報交換を行った。また、芦原温泉駅周辺事業への導入について検討するため、先進地へ視察を行った。	—		
30	検討	「ふくい地域プラットフォーム」に参加し、民間事業者との情報交換を行った。また、芦原温泉駅周辺事業への導入について検討したが、大きな効果が見込めないことから導入を見送った。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
10	普通財産の処分		監理課		
取組方針	普通財産で、今後利用する見込みのないものや、貸付けを行っているものについて、財産の態様に応じた処分方法を検討し、歳入の確保と経常的な経費の削減に取り組む。				
目標・手法等	毎年5件の普通財産の処分を目指す。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	売却処分可能な市有地（普通財産）22件については、市の広報紙やホームページを活用し売却を図ったが、売却には至らなかった。 今後も、広く周知するとともに、広めの土地については、分譲販売も検討する。	—		
29	実施	売却処分可能な市有地（普通財産）27件（約9,602㎡）については、市の広報紙やホームページを活用し売却を図り、2件（約561㎡）の普通財産を売却した。	2,031		普通財産の維持管理に係る費用の削減と売却に伴う固定資産税の収入増に繋がった。
30	実施	売却処分可能な市有地（普通財産）28件（約9,041㎡）について、分割での売却を進めることにより、5件（約1,276㎡）の普通財産を売却した。 また、市の広報紙やホームページによる周知に加え、新たにインターネットによる公売の取組を始めた。	20,215		普通財産の維持管理に係る費用の削減と売却に伴う固定資産税の収入増に繋がった。
31					
32					
摘要			合計	22,246	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
11	臨時職員数の適正化		総務課 関係課		
取組方針		正規職員における定員管理を考慮しながら、臨時職員数の適正化に努める。			
目標・手法等		各部局における業務量の的確な把握に努め、適正な職員の配置を行う。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	各部局の業務量等を勘案して、任期付職員を採用するなど、正規職員・臨時職員数の適正化に努めた。 正規職員数：270人（内 任期付職員数 6人<H28～30>） 臨時職員数：179人（子どもクラブなど短期間雇用は除く）	—		
29	実施	各部局の業務量等を勘案（新幹線、国体等）して、任期付職員を採用するなど、正規職員・臨時職員数の適正化に努めた。 正規職員数：282人（内 任期付職員数10人（6人<H28～30>、4人<H29～31>） 臨時職員数：178人（子どもクラブなど短期間雇用は除く）	—		
30	実施	各部局の業務量等を勘案（新幹線、国体等）して、正規職員・臨時職員数の適正化に努めた。 正規職員数：291人（内 任期付職員数9人（5人<H28～30>、4人<H29～31>） 臨時職員数：180人（見込・子どもクラブなど短期間雇用は除く）	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
12		時間外勤務の縮減	総務課 関係課		
取組方針		職員毎の業務量の把握及び適正な事務分担に努め、時間外勤務の縮減を図る。			
目標・手法等		ノー残業デーの周知徹底のほか、他市町における取組事例を参考に時間外勤務の縮減に向けた取組みを推進する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退庁を促すことにより時間外勤務の縮減に努めた。 時間外勤務手当支給額 28,827千円	2,406	H28 28,827千円 △H27 31,233千円 △2,406千円	
29	実施	毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退庁を促すことにより時間外勤務の縮減に努めた。 本年度の特殊事情：市議会議員・衆議院議員・市長選挙、大雪・台風等の災害対応 時間外勤務手当支給額 39,574千円	△8,341	H29 39,574千円 △H27 31,233千円 8,341千円	
30	実施	毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退庁を促すことにより時間外勤務の縮減に努めている。 また、四半期ごとの超過勤務の実績を各部長にフィードバックすることにより、現状の認識、部課内の連携等の推進を図った。 本年度の特殊事情：福井元気国体、元気大会 時間外勤務手当支給額 39,563千円（H31.2月支給分まで）	△8,330	H30 39,563千円 △H27 31,233千円 △2,406千円	
31					
32					
摘要			合計	2406	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
13	勤務評価制度の適正な運用		総務課		
取組方針	職員の士気高揚、人材育成を図るとともに、良質な行政サービスの提供に努めるため、勤務評価（能力評価と目標設定による業績評価）を適正に行う。				
目標・手法等	制度の適正な運用が図られるよう、運用基準の見直し・評価者等の研修を行う。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	新たに評価者となった職員について、勤務評価制度研修を行うとともに、勤務評価制度の周知を図った。	—		
29	実施	新たに評価者となった職員について、勤務評価制度研修を行うとともに、勤務評価制度の周知を図った。	—		
30	実施	新たに評価者となった職員について、勤務評価制度研修を行うとともに、勤務評価制度の周知を図った。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
14	職員研修の推進	総務課			
取組方針	研修の受講機会の充実により、職員の資質向上を図る。				
目標・手法等	多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、福井県自治研修所、日本経営協会などの研修課程を活用する。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	職務に応じた階層別研修や専門研修などに職員を派遣し、職員の資質向上に努めた。 受講者数 庁内研修 776人(税外債権管理、女性活躍推進セミナーほか) 委託・派遣研修 福井県自治研修所 127人 日本経営協会 13人 その他 34人	—		
29	実施	職務に応じた階層別研修や専門研修などに職員を派遣し、職員の資質向上に努めた。 受講者数 庁内研修 453人(公共施設等総合管理計画と施設マネジメントほか) 委託・派遣研修 福井県自治研修所 143人 日本経営協会 5人 その他 12人	—		
30	実施	職務に応じた階層別研修や専門研修などに職員を派遣し、職員の資質向上に努めた。 受講者数 庁内研修 501人(おもてなし研修、男女パートナーシップ講座ほか) 福井県自治研修所 124人 日本経営協会 7人 その他 10人	—		
31					
32					
摘要		合計	0		

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
15	職員提案制度の充実		政策課 関係課		
取組方針		職員の政策形成能力の向上と意識改革を推進するため、継続的に職員提案制度を実施し、その充実を図る。			
目標・手法等		毎年職員提案を募集し、優秀な提案については表彰するとともに、事業化や改善ができるものであれば積極的に採用する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	職員に対し、「JR芦原温泉駅周辺の活性化」というテーマに沿った課題提案と市政全般に関して自由な提案を募集し、優秀提案については担当課に事業に向け実施を検討するよう指示した。 ・課題提案63本、自由提案2本 ・最優秀提案なし、優秀提案2本（課題提案2本、自由提案なし）	—		
29	実施	前年度までは、テーマを決定し、庁内全グループに提案を提出するよう指示していたが、件数が多い中、審査時間が限られており、内容について十分な議論が行えておらず、妥当な提案が優秀提案と選ばれる傾向にあったため、自由提案のみ受け付けることとした。しかし、提案は1件もなかった。	—		
30	実施	前年度に続き、全職員に職員提案募集の呼びかけは行ったが、提案は1件もなかったため、来年度に向け提案制度を再構築することとし、人事評価等とも連動を図るため制度の見直しを検討している。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
16	職員資質の向上と技能・知識の伝承		総務課		
取組方針	定年退職者が高水準で推移することから、職員に占める若年職員の比率が上昇することが見込まれている。本市の行政を支えてきたベテラン職員の有する知識や経験を中堅・若手世代に円滑に継承する。				
目標・手法等	業務継承に関する研修を実施する。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	管理職を講師とした研修の開催のほか、市職員として必要な知識を習得するための研修を実施し、職員資質の向上に努めた。	—		
29	実施	管理職を講師とした研修の開催のほか、市職員として必要な知識を習得するための研修を実施し、職員資質の向上に努めた。	—		
30	実施	管理職を講師とした研修の開催のほか、市職員として必要な知識を習得するための研修を実施した。また、本年度は課長及び課長補佐を対象としたOJT研修を実施し、職員資質の向上に努めた。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
17	パブリックコメント手続の充実	政 策 課 関 係 課			
取組方針	パブリックコメント手続の周知と啓発を推進し、市民が案件に対し意見を提出しやすい環境づくりを進める。				
目標・手法等	制度の周知を含め、1案件当たり10件の意見提出を目指す。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	9件の案件についてパブリックコメントを実施し、意見提出は全部で8件（1案件当たり約1件）であった。	—		
29	実施	2件の案件についてパブリックコメントを実施したが、意見提出は0件であった。	—		
30	実施	2月末時点で1件の案件についてパブリックコメントを実施したが、意見提出は0件であった。年度末までに数件実施案件がある予定。	—		
31					
32					
摘要			合 計	0	

### 第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
18	地域コミュニティの活性化と市民参画の推進	政 策 課 関 係 課			
取組方針	自治会としての行政区や市民活動団体の活動に対する支援を通して、これらの団体が新しい公共としてまちづくりに参画しやすい環境づくりを進める。				
目標・手法等	市民活動サポート助成金について毎年5団体以上の応募を目指し、支援の拡充を図るとともに積極的に周知活動を実施する。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	これまでは単年度での補助であった市民活動サポート助成金制度を、継続的な活動を促すため3年間の継続補助へと拡充した。 また、広報紙での周知に加え、区長会議等での周知や過去に助成を受けた団体等への呼びかけも行ったことから応募団体は5団体となった。	-		
29	実施	これまでの広報紙での周知に加え、区長会議等での周知や過去に助成を受けた団体等への呼びかけも行ったことから応募団体は7団体と増え、新たに3団体の活動に助成金を交付した(28年度採択された2団体の活動についても引き続き助成)。 また、生涯学習推進大会において、助成を受けた団体が活動報告するなど新たな周知を図るとともに、ホームページでも活動報告をした。	-		
30	実施	昨年度の周知方法に加え、区長宛の案内や各世帯に回覧を行って周知を強化したが、応募団体は4団体と減少したが、事業内容が効果が高いことから4団体の活動に助成金を交付することとした(28、29年度採択された4団体の活動についても引き続き助成)。 さらに多くのまちづくり団体の支援を行うべく、まち・むらときめきプランの策定を行い、支援制度の充実を図るとともに、市内全集落に聞き取り調査を実施してまちづくり活動団体の把握に努めている。	-		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
19	広聴事務の充実	政 策 課 関 係 課			
取組方針	ホームページをはじめ各種媒体を介して寄せられる市民からの意見の蓋然性を見極めながら迅速に処理する体制を整備するとともに、定期的な市民アンケートを通して、市民ニーズの把握に努める。				
目標・手法等	市民アンケートを毎年実施する。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	平成29年2月から4月にかけて市民アンケートを実施した。 なお、回答は1,000人中530人(回答率53.0%)であった。	—		市民のニーズを把握できた
29	実施	平成30年2月から4月にかけて市民アンケートを実施した。 なお、回答は1,000人中566人(回答率56.6%)であった。	—		市民のニーズを把握できた
30	実施	平成31年2月から4月にかけて市民アンケートを実施予定である。	—		市民のニーズを把握できた
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
20	行政情報の公開		総務課 関係課		
取組方針	あわらしまちづくり基本条例に基づき、市民が必要とする情報を積極的に公開・発信することにより、行政運営の透明性・信頼性の向上を図る。				
目標・手法等	情報公開条例に基づき適正に情報を公開し、提供するとともに、付属機関等の会議の資料や議事録を公開する。				
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	各付属機関等を所管する部局に会議の資料や議事録の公開について指導するとともに、5つの行政委員会及び18の付属機関等の会議開催案内及び資料、会議録についてホームページにて公開した。 また、情報公開条例に基づく公開件数は13件であった。	—		市民への情報共有が図られた
29	実施	各付属機関等を所管する部局に会議の資料や議事録の公開について指導するとともに、5つの行政委員会及び18の付属機関等の会議開催案内及び資料、会議録についてホームページにて公開した。 また、情報公開条例に基づく公開件数は10件であった。	—		市民への情報共有が図られた
30	実施	各付属機関等を所管する部局に会議の資料や議事録の公開について指導するとともに、5つの行政委員会及び18の付属機関等の会議開催案内及び資料、会議録についてホームページにて公開に努めている。 また、情報公開条例に基づく公開件数は、2月末現在で13件である。	—		市民への情報共有が図られた
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
21		ホームページの充実	政 策 課 関 係 課		
取組方針		ホームページのデザインやユーザビリティとアクセシビリティの向上を図り、市政情報の適切な発信を図る。			
目標・手法等		1日の閲覧数1,000件以上			
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	ホームページ公開の最終決裁時に、アクセシビリティを徹底的に再チェックした。その結果、「ウェブサイトクオリティ実態調査2016年調査」において、2015年調査で最低評価だった「I」から「E」へ評価を上げた。 なお、年度内のホームページ閲覧数は、341,382件(1日の閲覧数935件)であった。	—		
29	実施	ホームページ公開の最終決裁時に、アクセシビリティを徹底的に再チェックした。「ウェブサイトクオリティ実態調査2017年調査」において、昨年同様、評価「E」を維持した。また、新人職員対象のホームページ研修の際には、作成したウェブページの決裁依頼をする前に、アクセシビリティチェックを行うよう促した。 なお、年度内のホームページ閲覧数は、358,069件(1日の閲覧数981件)であった。	—		
30	実施	ホームページ公開の最終決裁時に、アクセシビリティを徹底的に再チェックした。「ウェブサイトクオリティ実態調査2018年調査」において、昨年同様、評価「E」を維持している。また、新人職員対象のホームページ研修の際には、作成したウェブページの決裁依頼をする前に、アクセシビリティチェックを行うよう促した。 なお、平成31年1月末現在のホームページ閲覧数は、263,472件(1日の閲覧数860件)である。	—		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
22	新たな情報発信手段の充実	政 策 課 関 係 課			
取組方針	多様化する情報発信手段を積極的に活用しながら、市政情報の多角的な発信と市民とのコミュニケーションの円滑化を図る。				
目標・手法等	Facebookによる情報発信を充実しながら、新しいコミュニケーションツールの活用を検討する。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	Facebook運営チームを中心にページの更新を行い、親しみやすい内容で市政に関する情報の発信を行った。 また、引き続き全庁体制で情報発信を行い、情報の充実に努めた。 なお、平成29年3月末時点での「いいね」の数は、2,215となった。	—		
29	実施	Facebook運営チームを中心にページの更新を行い、職員の顔が見える親しみやすい内容で市政に関する情報の発信を行った。 また、引き続き全庁体制で情報発信を行い、情報の充実に努めた。 なお、平成30年3月末時点での「いいね」の数は、2,300となった。	—		
30	実施	Facebook運営チームを中心にページの更新を行い、職員の顔が見える親しみやすい内容で市政に関する情報の発信を行っている。また、引き続き全庁体制で情報発信を行い、情報の充実に努めている。なお、平成31年1月末時点での「いいね」の数は、2,349となっている。 SNSの多様化に対応して、インスタグラムとツイッターの活用を検討。平成30年度はインスタグラムの運用をスタートした。	—		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
23	電子申請の普及推進	政 策 課 関 係 課			
取組方針	ふくe-ねっとを利用した電子申請や施設予約の対象案件の拡大を図るとともに、各種啓発を通して制度の普及を推進する。				
目標・手法等	電子申請可能手続き数30件、施設予約可能施設市内全施設				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	電子申請の対象としている21の手続きに対し、28年度は1,477件の申請等があった。一方、施設予約については、対象施設が0施設となっている。	—		時間、場所にとらわれず、市民が窓口に出向かなくても手続きができるなど利便性の向上が図れた。
29	実施	電子申請の対象としている11の手続きに対し、29年度は171件の申請等があった。県電子申請システムの更改に伴い、取り扱い手続きの確認を各課に依頼したところ、受付実績のない手続きが廃止とされ、登録手続き数が減少した。また、施設予約については、予約状況の確認は可能だが、予約受付については、対象施設が0施設となっている。各課担当者の電子申請システム操作研修への参加を促すなど、行政手続きの電子化の推進に努めている。	—		時間、場所にとらわれず、市民が窓口に出向かなくても手続きができるなど利便性の向上が図れた。
30	実施	電子申請の対象としている15の手続きに対し、30年度（H31.2時点）は1,534件の申請等があった。今年度は2年ごとに行われる、入札参加資格審査申請の手続きが行われ申請数が多くなっている。また、施設予約については、予約状況の確認は可能だが、予約受付については、対象施設が0施設となっている。各課担当者の電子申請システム操作研修への参加を促すなど、行政手続きの電子化の推進に努めている。	—		時間、場所にとらわれず、市民が窓口に出向かなくても手続きができるなど利便性の向上が図れた。
31					
32					
摘要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
24		自治体クラウドの推進	政 策 課 関 係 課		
取組方針		導入しているシステムについて原則クラウド型のシステムを導入する。			
目標・手法等		セキュリティの確保、運用コスト等を考慮しながら導入を検討する。			
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討実施	福井坂井地区広域圏事務組合で管理しているシステムについては、資料、情報等の収集を行った。新規導入には至らず、現行のシステムを更新した。	—		
29	検討実施	福井坂井地区広域圏事務組合で管理しているシステムについては、資料、情報等の収集を行うと共に、システムの共同利用を行っている他団体への視察を通じ、次期システム導入時の基本方針等について検討を行った。 また、新たに統合型GISシステムを自治体クラウドで導入した。	—		
30	検討実施	福井坂井地区広域圏事務組合で管理しているシステムについては、資料、情報等の収集を行うと共に、次期システム導入時期、基本方針等策定について検討を行っている。 また、その他のシステムを導入する際には、クラウド型を検討するよう各課に指導を行った。	—		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
25	マイナンバーカードの利活用推進		市民課 関係課		
取組方針		市が実施する事業について、マイナンバーカードを利用することによる市民の利便性、市への経済効果等を検討し、マイナンバーカードの利活用を図る。			
目標・手法等		マイキープラットフォームの運用等について検討する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	国が検討を行っているマイキープラットフォーム構想について情報を収集し、マイナンバーカード利活用の方向性を検討した。 マイナンバーカード交付枚数 1,850枚 (6.36%) H29.3.31現在	—		
29	検討	総務省企画の「マイナンバーカードを活用した地域経済好循環の拡大に向けた取り組みに係る説明会」参加(金沢市)したが、どの利活用の取組みもシステム構築費用などに多大な費用を要するため見送った。 マイナンバーカード交付枚数 2,223枚 (7.72%) H30.3.31現在	—		
30	検討	マイナンバーカードの利活用で行っているコンビニ交付の利用者数増加を図るべく、広報等の周知回数を増やした。 また、日曜窓口業務を今年度末で廃止する一方で、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の増加を図るとともに、窓口でのカード交付周知を強化している。 マイナンバーカード交付枚数 2,491枚 (8.72%) H31.2.28現在	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
26	財政指標の数値目標の設定		財 政 課		
取組方針	中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現を図るため、実質公債費比率や将来負担比率等の健全化判断比率の数値目標を設定し、推進する。				
目標・手法等	実質公債費比率10%以下を維持する。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	平成27年度決算における実質公債費比率は8.0、将来負担比率は32.7となり、目標を達成できた。	—		
29	実施	平成28年度決算における実質公債費比率は7.2、将来負担比率は30.5となり、目標を達成できた。	—		
30	実施	平成29年度決算における実質公債費比率は6.9、将来負担比率は34.6となり、目標を達成できた。	—		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課	財政効果		財政効果以外の効果
年度	区分	実施状況	額(千円)	積算内訳	
27	財政見通しと財政情報の公表	財政課			
取組方針	中長期の財政見通しについて毎年度見直しを行い、財政運営の予見性を高めるとともに、財務諸表等と併せて公表し、市民の理解促進を図る。				
目標・手法等	総合振興計画実施計画と連動した財政見通し、及び、決算分析に基づく財務諸表を作成する。				
28	実施	総合振興計画実施計画を踏まえた「財政見通し」及び改訂モデルによる「財務諸表（平成27年度）」を作成した。 なお、「財政見通し」は毎年度見直しを行っているが、国の経済対策などの不確定要素の影響を大きく受け、予算との乖離が生じていることから公表は行っていない。	—		
29	実施	総合振興計画実施計画を踏まえた「財政見通し」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った「財務諸表（平成28年度）」を作成した。 なお、「財政見通し」は毎年度見直しを行っているが、国の経済対策などの不確定要素の影響を大きく受け、予算との乖離が生じていることから公表は行っていない。	—		
30	実施	総合振興計画実施計画を踏まえた「財政見通し」を作成した。 なお、新幹線関連事業などの不確定要素の影響を大きく受け、予算との乖離が生じることから公表は行っていない。 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った「財務諸表（平成29年度）」の作成に取り組んでいる。	—		
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
28	補助金制度の適正な運用	政 策 課 関 係 課			
取組方針	補助金に関するガイドラインを策定するとともに、補助金の必要性や効果等を精査しながら補助金制度の適正な運用を図る。				
目標・手法等	策定されたガイドラインに基づき補助制度の標準化を図るとともに、行政評価により補助制度について見直しをしながら、補助制度の改廃を進める。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	他市町村のガイドラインを参考にしながらガイドライン（素案）を作成し、現在実施している補助金について検証を行う準備を始めた。 なお、補助金の必要性や効果等については平成29年度より新たに始まる第2次あわらし総合振興計画前期基本計画の行政評価において検証を始める予定である。	—		
29	検討	他市町村のガイドラインを参考にしながらガイドライン（素案）を作成し、現在実施している補助金について検証を行い、策定準備を進めている。 また、行政評価の中で、補助金の見直しを含め検証を行った。	—		
30	検討	他市町村のガイドラインを参考にしながらガイドライン（素案）を作成し、現在実施している補助金について検証を行い、策定準備を進めている。 また、行政評価の中で、補助金の見直しを含め検証を行った。	—		
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
29		優良企業の誘致や支援	観光商工課		
取組方針		工業団地や市内の適地に新規企業の誘致や意欲ある既存企業の更なる事業拡大を企業誘致制度を活用して支援することで、税収の増加と市内の経済活性化を図る。			
目標・手法等		企業誘致制度のPRなど積極的なシティセールスを展開するとともに、民間所有の未利用地や空き工場等の発掘なども行う。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	2企業が工場を新設し操業を開始したことにより、産業振興と雇用機会の拡大が図られた。 (事業投資額 16.6億円)	11,291	翌年(H29年)度の固定資産税額	・市内在住の新規雇用者等数 15人 ・市民税及び法人市民税の増収
29	実施	3企業が工場を増設し操業を開始したことにより、産業振興と雇用機会の拡大が図られた。 (事業投資額 80.6億円)	450,107	翌年(H30年)度の固定資産税額	・市内在住の新規雇用者等数 12人 ・市民税及び法人市民税の増収
30	実施	1企業が工場を増設し操業を開始したことにより、産業振興と雇用機会の拡大が図られた。 (事業投資額 5.2億円)		翌年(H31年)度の固定資産税額	雇用予定者数 5人
31					
32					
摘要			合計	461,398	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
30		公営企業の経営健全化	上下水道課		
取組方針		将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、「経営戦略」を策定し、それに従い水道事業及び下水道事業の経営健全化・安定経営を図る。			
目標・手法等		水道事業では「基本計画策定業務」、下水道事業では「ストックマネジメント計画策定業務」において施設の統廃合（広域化）等の効率化・経営健全化の検討を行い、投資・財源計画（試算）の策定に取り組む。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	水道事業では、将来にわたり安定した給水を確保し健全な経営を持続するために経営状況及び整備状況等の現状を把握するため「基本計画策定業務」の現況解析を実施した。将来計画策定はH29年度で行う。 下水道事業では、供用開始後37年経過し、下水道の整備はほとんど終わっている状況である。今後は既存施設の改築・更新事業を実施し、効率的・効果的な下水道事業を運営するため、ストックマネジメント計画業務をH29年度で行う。また、農業集落排水処理区域を公共下水道区域に接続するために広域化対策を検討し、まず劔岳地区より整備に着手した。公共下水道としての供用開始予定はH29年11月からになる。	—		
29	実施	水道事業では、将来にわたり安定した給水を確保し健全な経営を持続するために、H28年度から2カ年かけて基本計画業務を策定した。また、毎月検針から隔月検針に移行し、費用の圧縮を図った。 下水道事業では、既存施設の改築・更新事業を実施し、効率的・効果的な下水道事業を運営するため、ストックマネジメント計画業務を策定した。また、H29年11月に劔岳地区農業集落排水処理区域を公共下水道区域に接続するとともに、青ノ木・宮谷地区農業集落排水処理区域について、公共下水道へ接続するための準備に取り組んだ。	4,368	363,960円/月×12月	
30	実施	水道事業、下水道事業ともに将来にわたり安定した経営を持続するために、水道事業基本計画及び下水道ストックマネジメント計画を基に経営戦略策定業務を作成する。また、農業集落排水区域を公共下水道に接続することにより今後、1,699千円/年の費用削減が見込まれる。	4,368	363,960円/月×12月	
31					
32					
摘要			合計	8,736	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
31		債権管理の適正化	収納推進課 関係課		
取組方針		市税以外の市の債権について、「あわら市債権に関する条例」に基づいた債権管理の徹底・整理を適正に行い、回収の強化を図る。			
目標・手法等		所管課に統一した債権管理の手法や手順の周知、徴収困難な債権に対しては移管して強制執行等を実施する。			
年度	区分	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	担当部局の課長を対象とする事務連絡会の開催、及び事務担当者会を2回開催し、情報交換や徴収事務について確認するとともに、適正な管理を行うべく職員向けのマニュアル「債権管理の手引き」を作成し、統一した管理の指導を図った。 また、管理職職員や実際に回収にあたる実務者の意識改革を図ることを目的として坂井市との合同研修会を開催した。 徴収困難な不良債権7件については、担当部局から収納推進課に債権を移管し、うち4件に対し裁判所に「支払督促」を申し立て、2件について全額回収した。	—		所管課の適正な債権管理の意識付けと、滞納者に対して納税義務の意識付けが図れた。
29	実施	担当部局課長対象の事務連絡会の開催、事務担当者会を2回開催し、情報交換や徴収事務について確認するとともに、各債権ごとに統一した債権管理の徹底を行うべく「債権管理の手引き」を修正し、事例研修等を行って知識の向上を図った。 また、担当部局から移管された債権の回収を強化を目的として、訴訟を用いた回収を積極的に行えるよう、「少額訴訟」を議会の承認から市長の専決事項に条例改正し、「少額訴訟」を実施、その結果1件(2債権)を全額回収した。	—		職員の事務の効率化、強制徴収による住民負担の公平性
30	実施	担当部局課長対象の事務連絡会の開催、事務担当者会を2回開催し、情報交換や徴収事務について確認した。 また、2020年4月の民法改正に向けた債権に係る徴収事務の変更を前提とした債権所管課職員のための外部講師を招いた研修会を11月に実施、変更となる事務手順等を確認し、改正後の適正管理に備えた。 移管債権については、「少額訴訟」を本年度も1件(2債権)実施し、強制執行の予定である。	—		徴収事務に携わる職員のスキルアップ、及び各債権の徴収率の向上に繋がった。
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
32	有料広告事業の推進		政 策 課 関 係 課		
取組方針	広報紙やホームページ、封筒等を活用した有料広告事業について一層の推進を図るとともに、新たな広告媒体の発掘・採用を検討する。				
目標・手法等	掲載意欲が高まるような紙面やページづくりを通して、事業の周知に努める。				
年度	区分	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	広報紙で2件25,000円、封筒で3件180,000円の申し込みがあった。	205		
29	実施	広報紙で2件75,000円、封筒で4件240,000円、ホームページで2件120,000円の申し込みがあった。	435		
30	実施	広報紙で2件90,000円、封筒で4件240,000円、ホームページで4件120,000円の申し込みがあった。 また、新たな広告媒体として、各種冊子や各種納付書、ゴミ袋、ゴミカレンダー、窓口カウンター等、他の自治体の事例を基に検討を進めている。	450		
31					
32					
摘 要			合 計	1,090	